

平成20年度産業保健調査研究

**短命県返上に向けた青森県の産業保健活動
活性化のための実態調査**

平成21年3月

青森産業保健推進センター産業医学担当相談員
弘前大学大学院医学研究科社会医学講座

中路 重之

都道府県の寿命ランキング (平成17年)

	男性	女性
1.	長野79.8	沖縄86.9
2.	滋賀79.6	島根86.6
3.	神奈川79.5	熊本86.5
4.	福井79.5	岡山86.5
44.	高知77.9	大阪85.2
45.	岩手77.8	秋田85.2
46.	秋田77.4	栃木85.0
47.	青森76.3	青森84.8

青森県の短命の原因

- 1) 高喫煙率
- 2) 肥満(高カロリー摂取、運動不足)
- 3) アルコール多飲
- 4) その他 経済状況

出稼ぎ

雪

健康意識レベル → 自殺者が多い

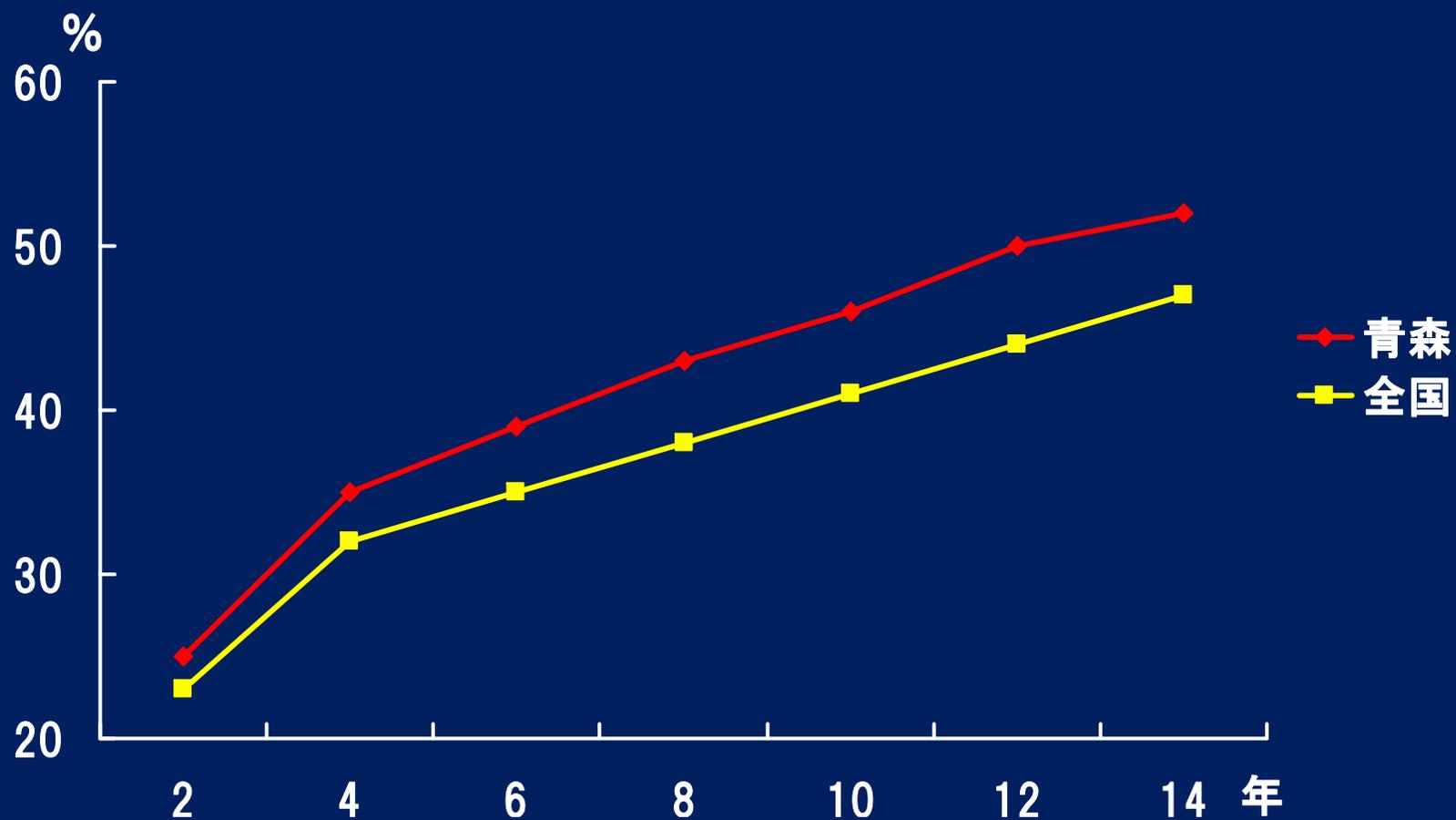
教育レベル

特有の社会と家族構造

高塩食、高カロリー、食品数少ない

※(がん)検診は？

定期健康診断による有所見率の推移



背景と目的

青森県の平均寿命は男女とも全国最下位である。

その原因のひとつが、青森県の労働者の健康度が低いことが挙げられる。

例) 職場健診で殆どの項目の異常者率が全国値を上回っている。

加えて、青森県が全国有数の「自殺県」であり、年代別に自殺率をみると、男性の50代という働き盛りに一つのピークがあることも職場のメンタルヘルスの問題点を浮き彫りにしている。

本調査では、青森県の産業保健活動の実態を、とくに喫煙、肥満、飲酒及びメンタルヘルス対策に焦点を当てて調査した。その理由は、本県の短命がこれら4つの要素に大きく影響されることが分かっているからである。

対象と方法

①産業医

産業医472人を対象として、平成20年9-12月に質問紙の郵送調査を行った。有効回答数は135人(有効回答率28.6%)であった。

②事業場

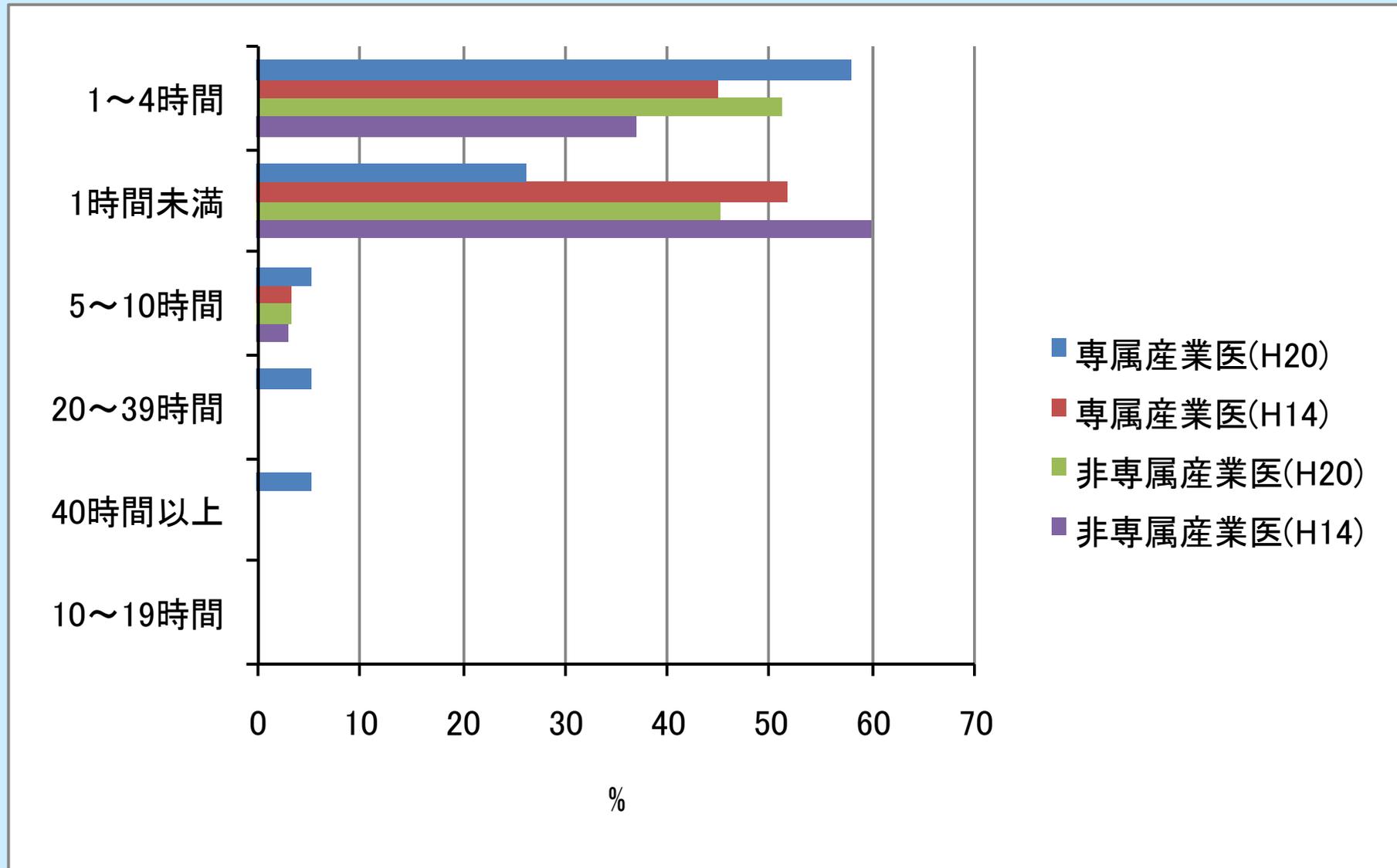
従業員50人以上の事業場482か所を対象とし、平成20年9-12月に質問紙の郵送調査を行った。有効回答数は200(有効回答率は41.5%)であった。

③調査票

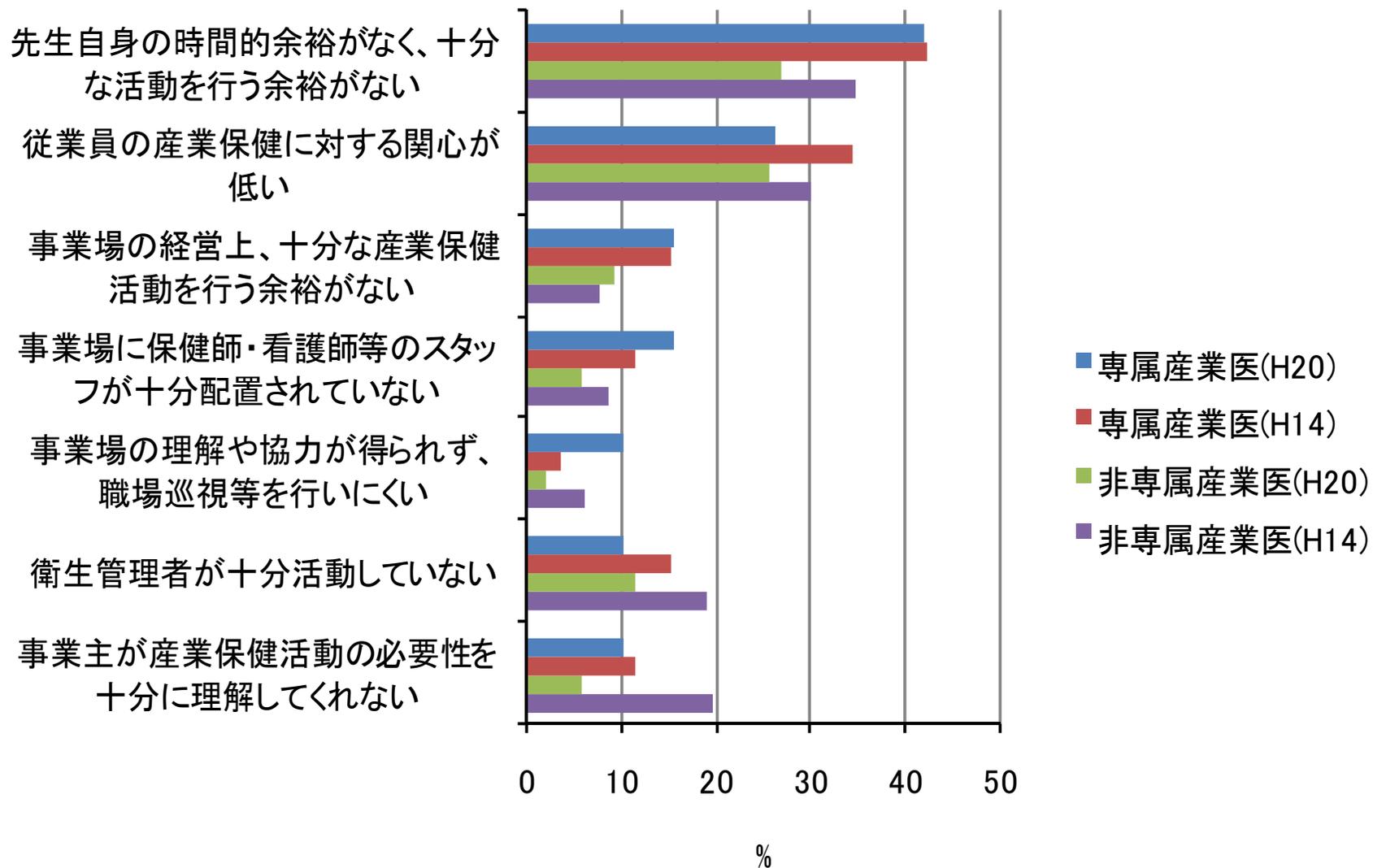
従業員数などの基本的事項のほか、事業場の安全衛生活動の現状と課題、喫煙・飲酒・肥満・メンタルヘルスの対策状況などを聞き取った。

産業医

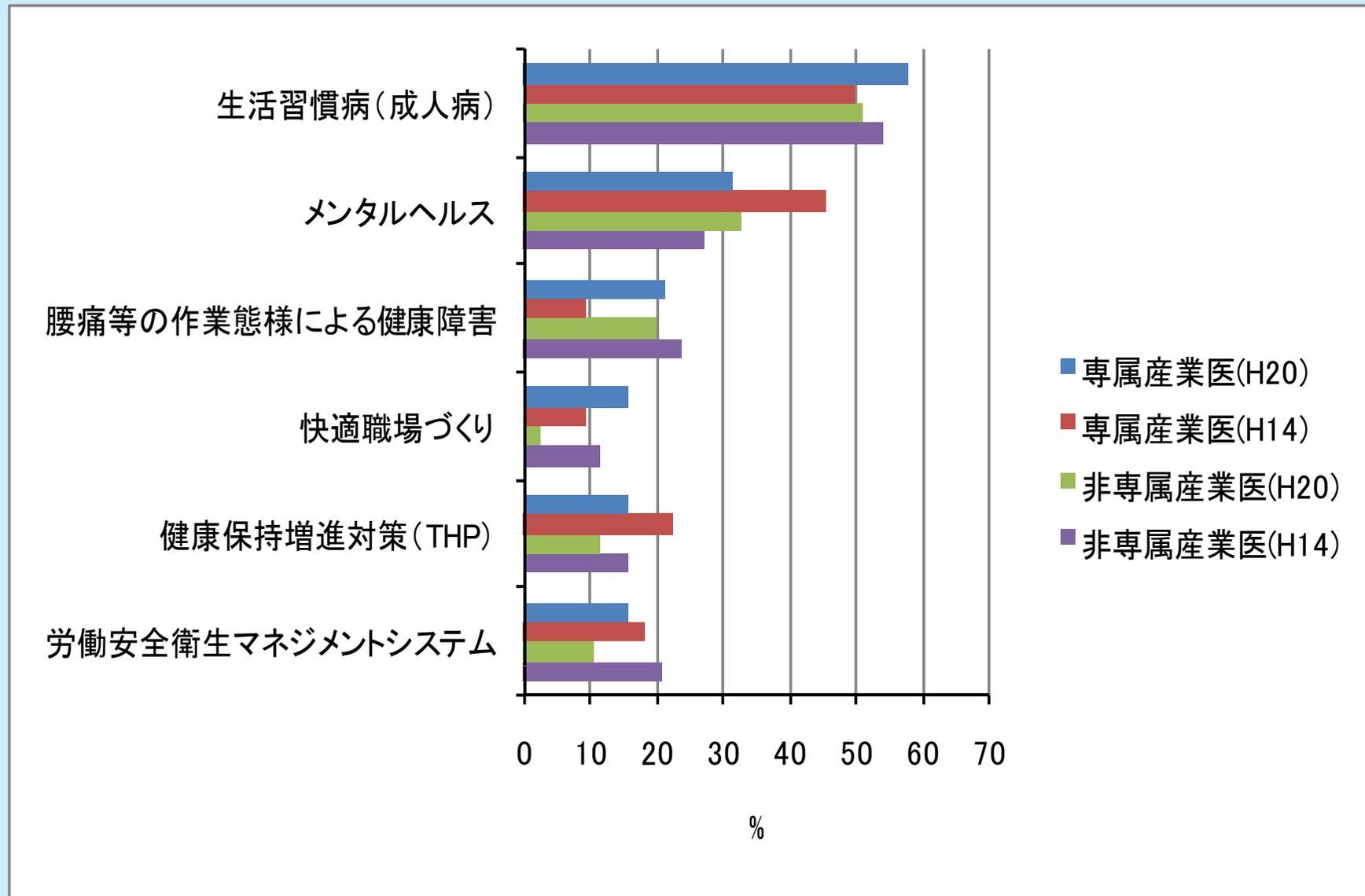
勤務時間



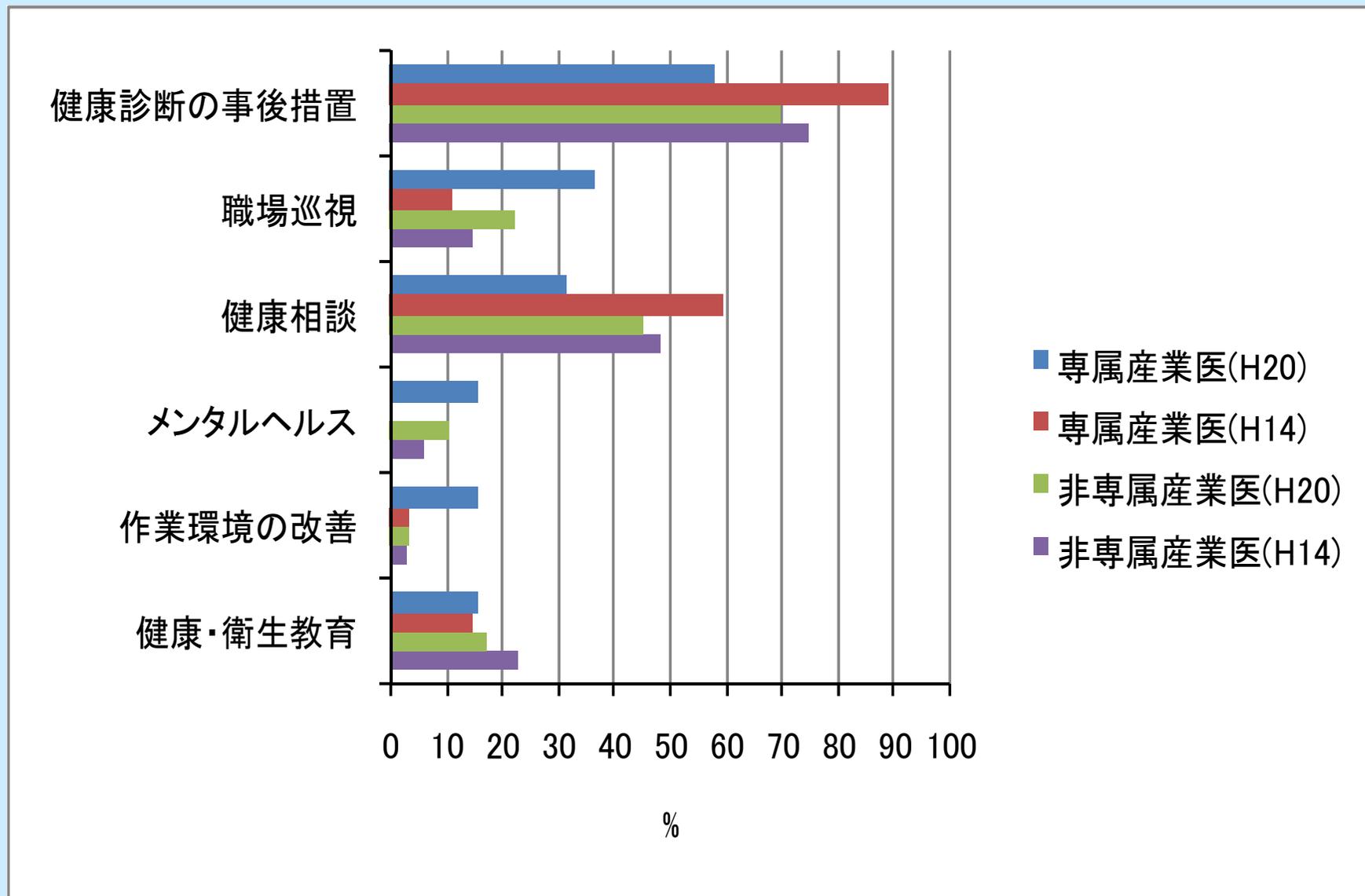
産業保健活動で困っていること



事業場の産業保健活動上の課題テーマ

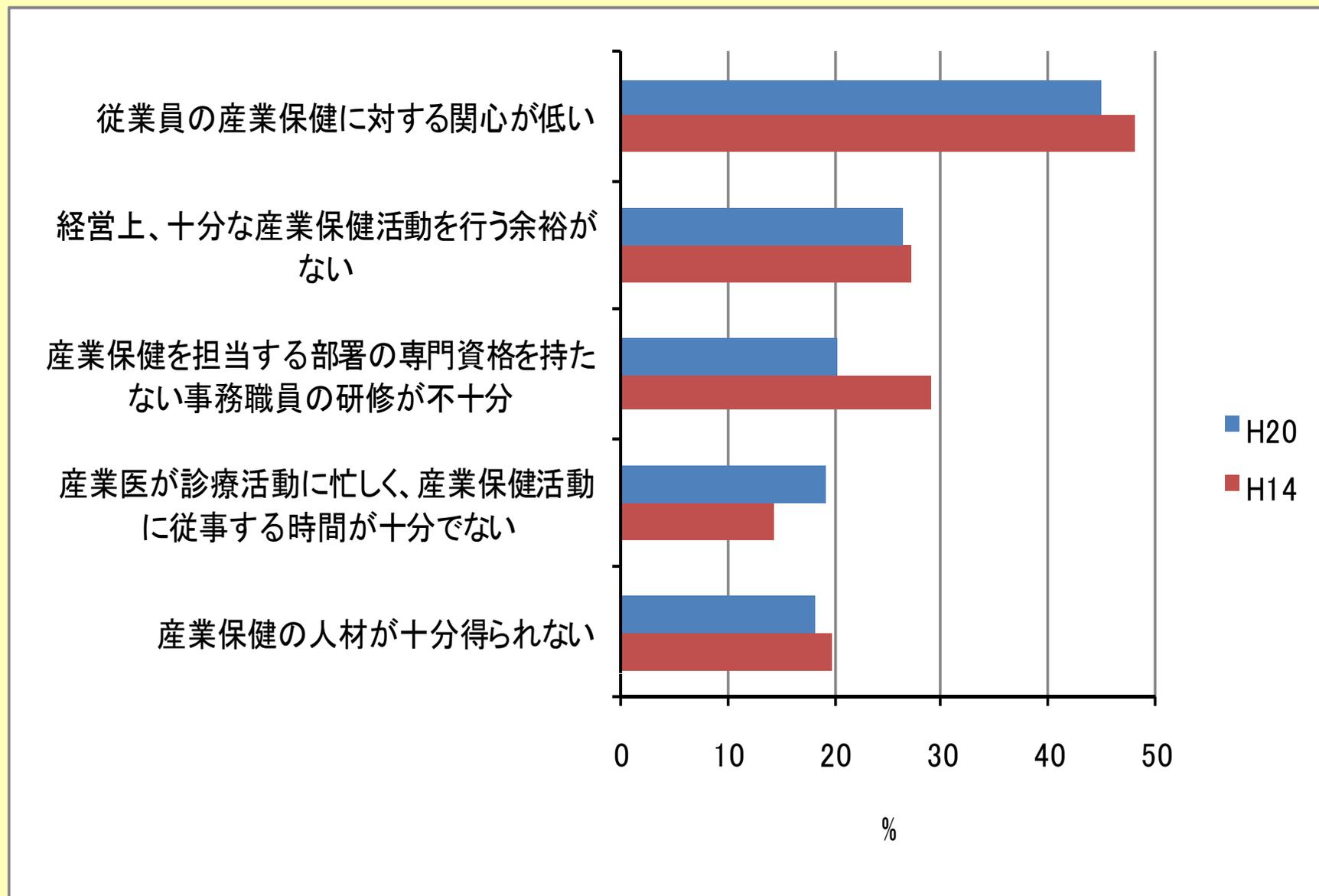


重点的に実施している業務内容

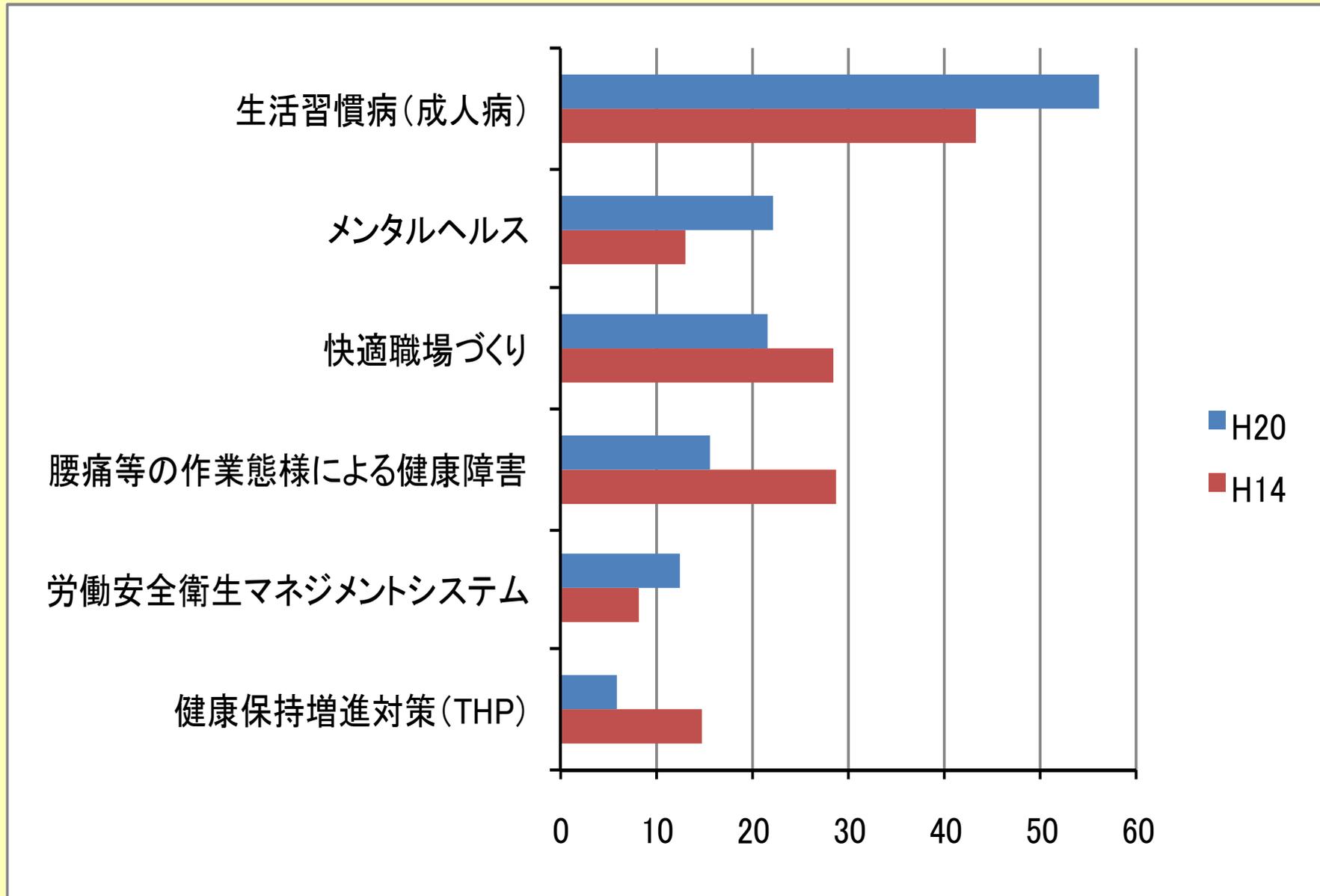


事業場

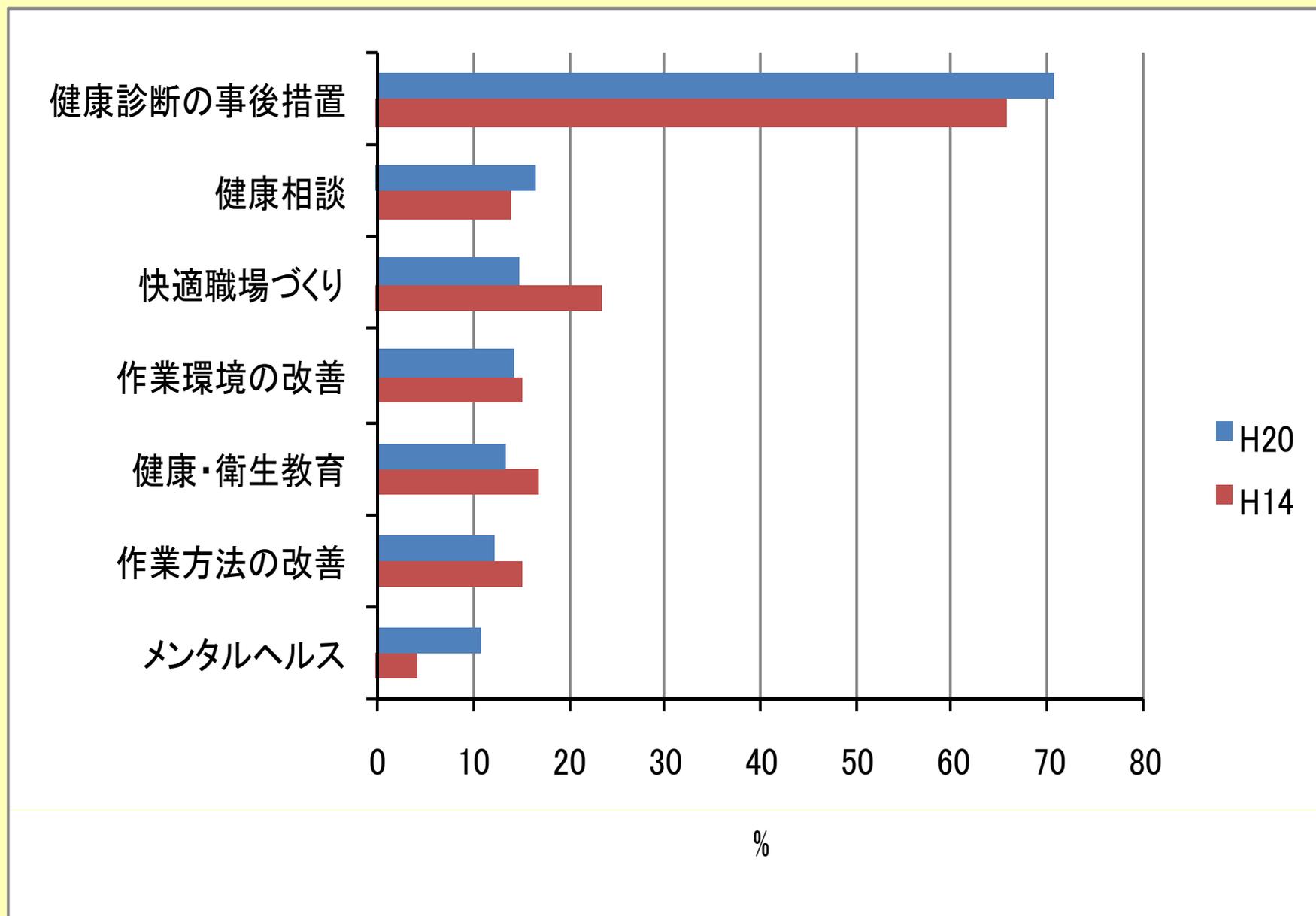
産業保健活動実施上の困っていること



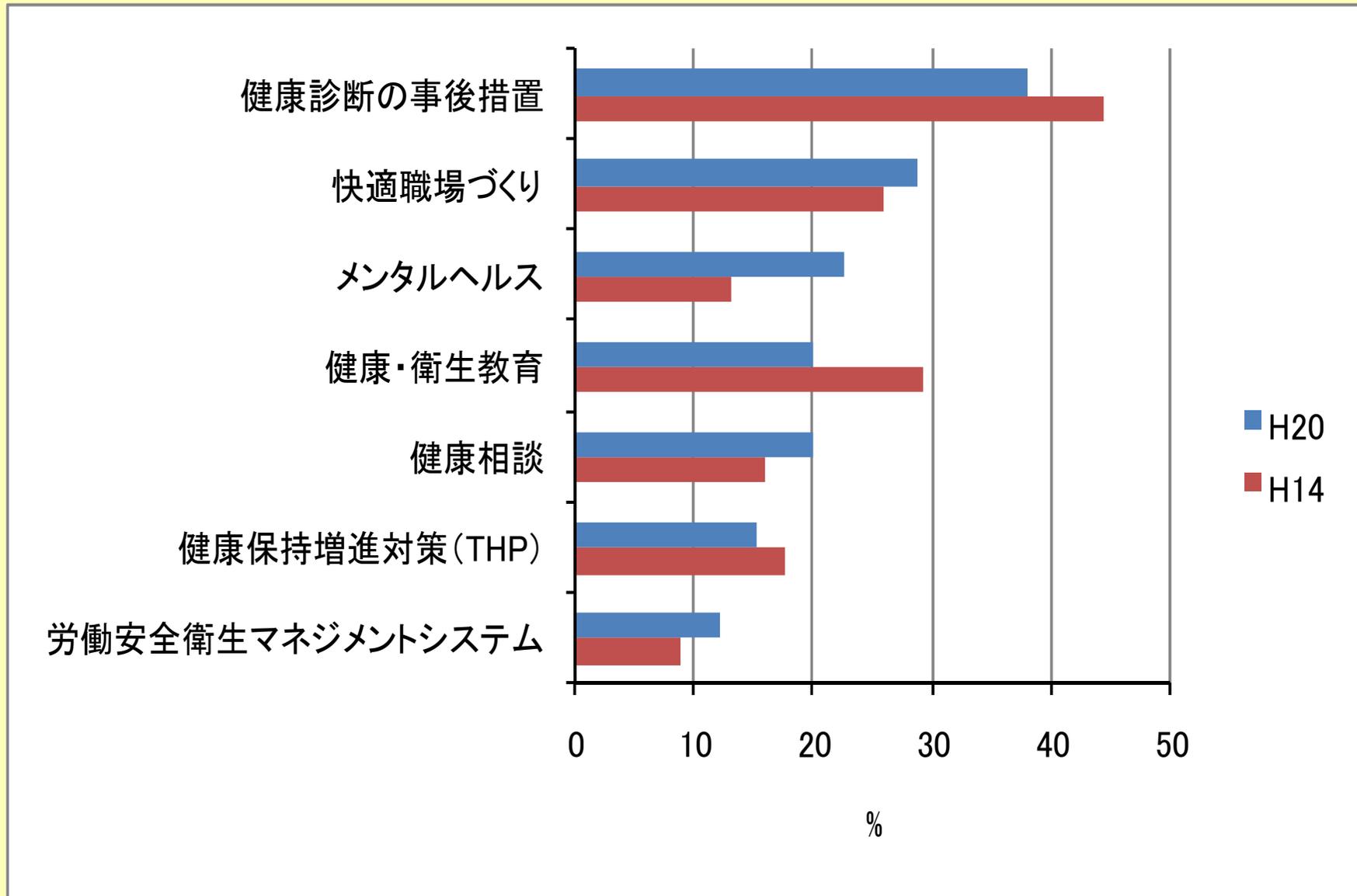
現存する労働衛生上の課題テーマ



重点的に実施している業務内容



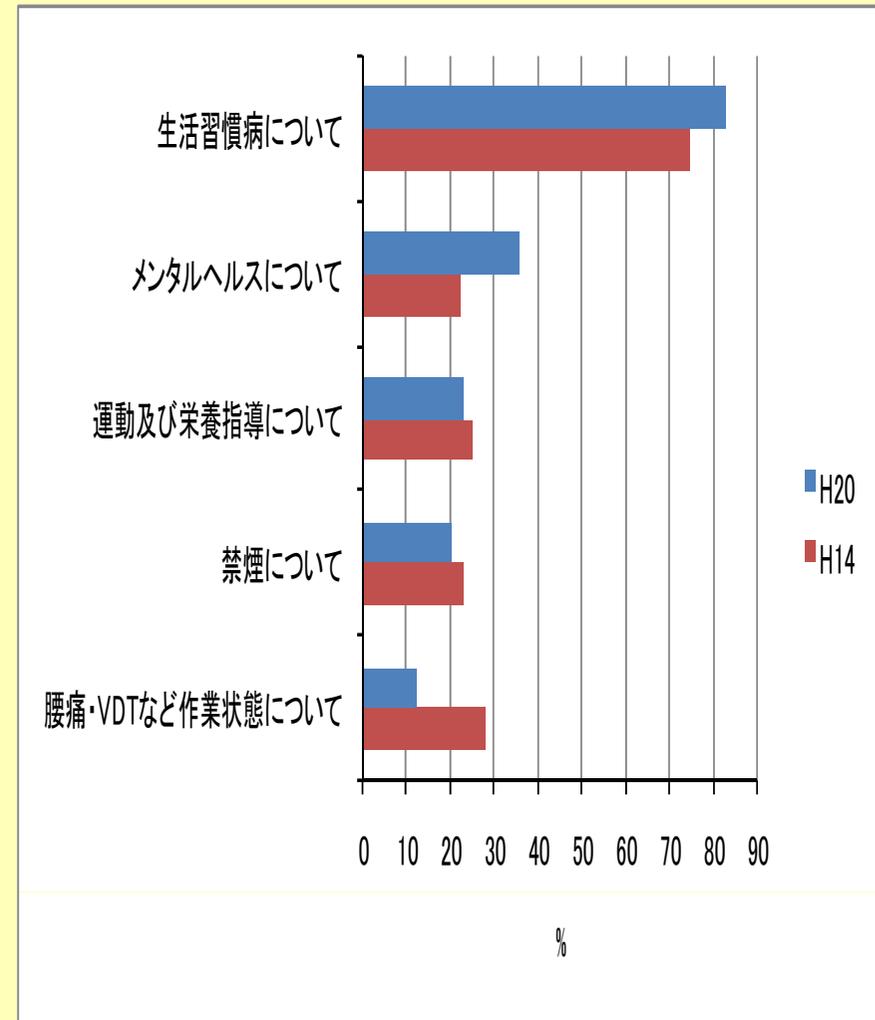
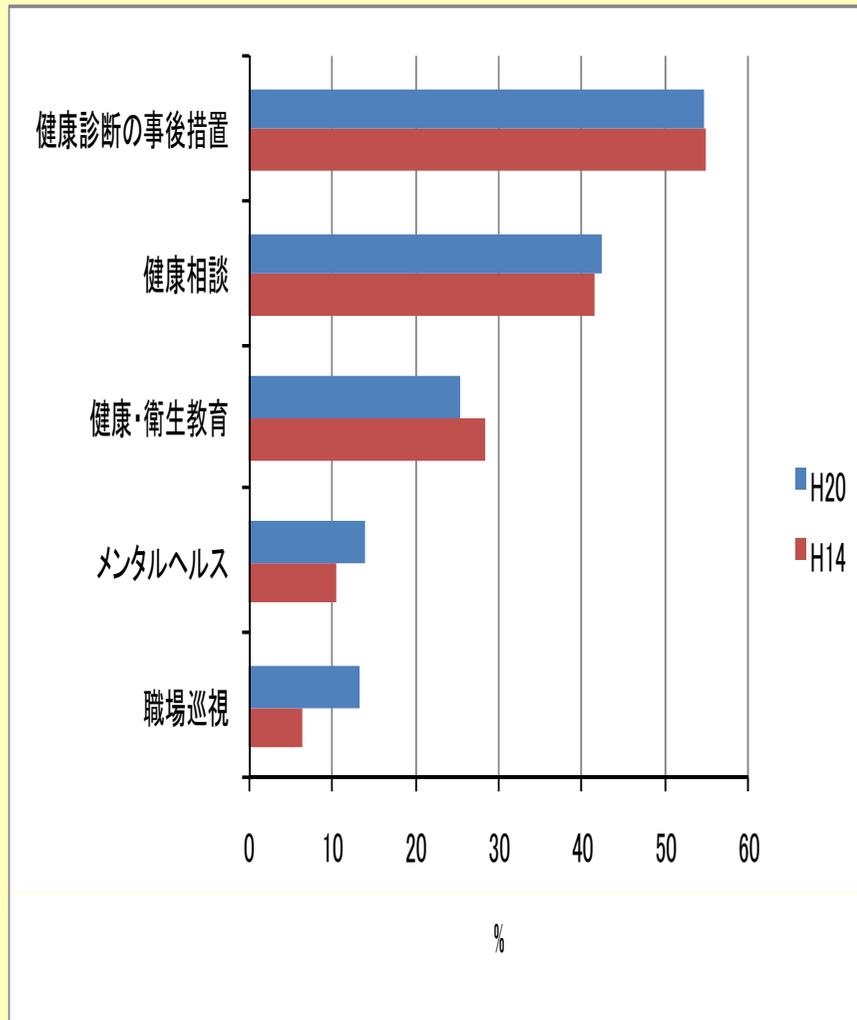
今後重点的に実施したい業務内容



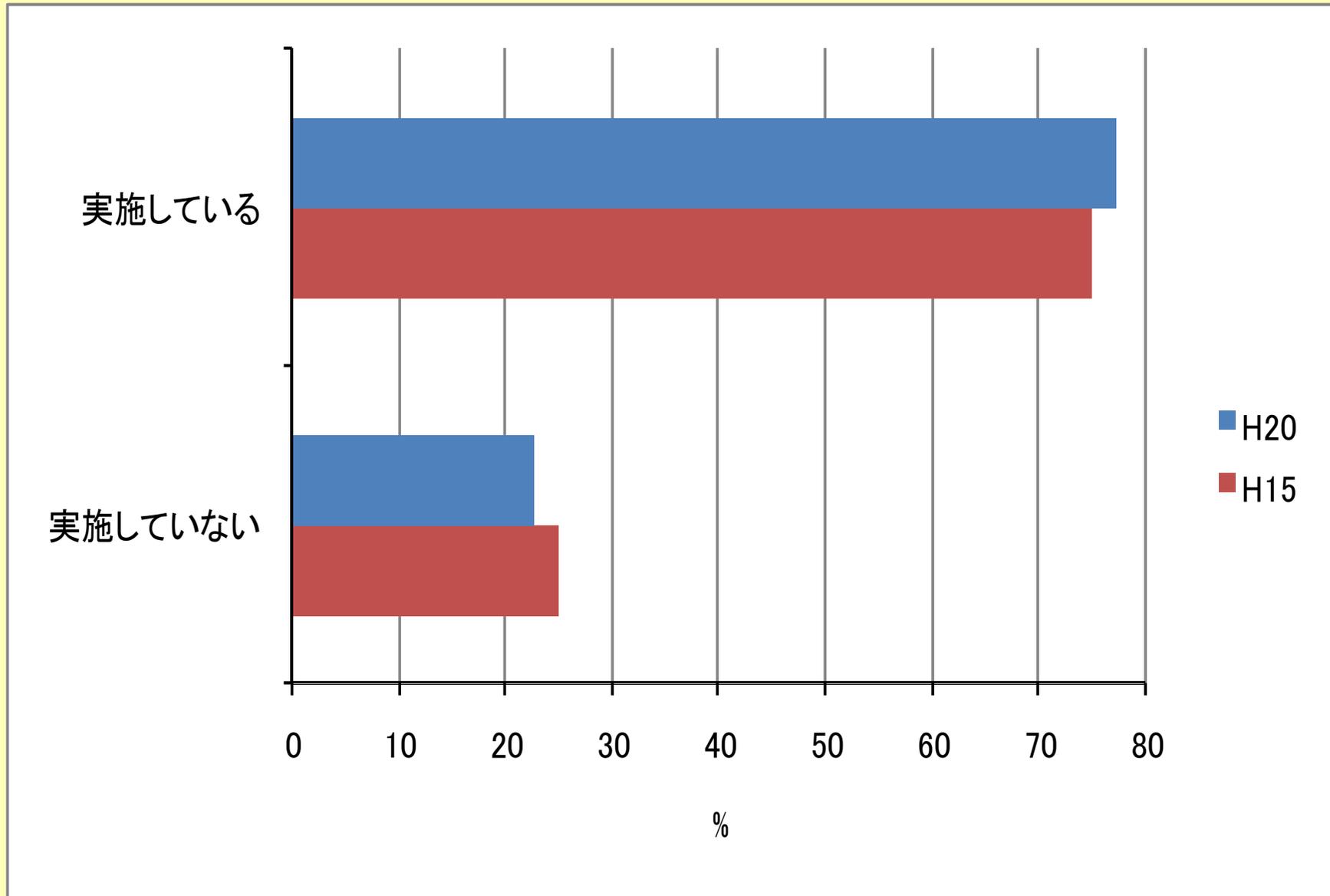
産業医に実施して欲しい業務内容

産業医に重点的に実施して欲しい業務内容

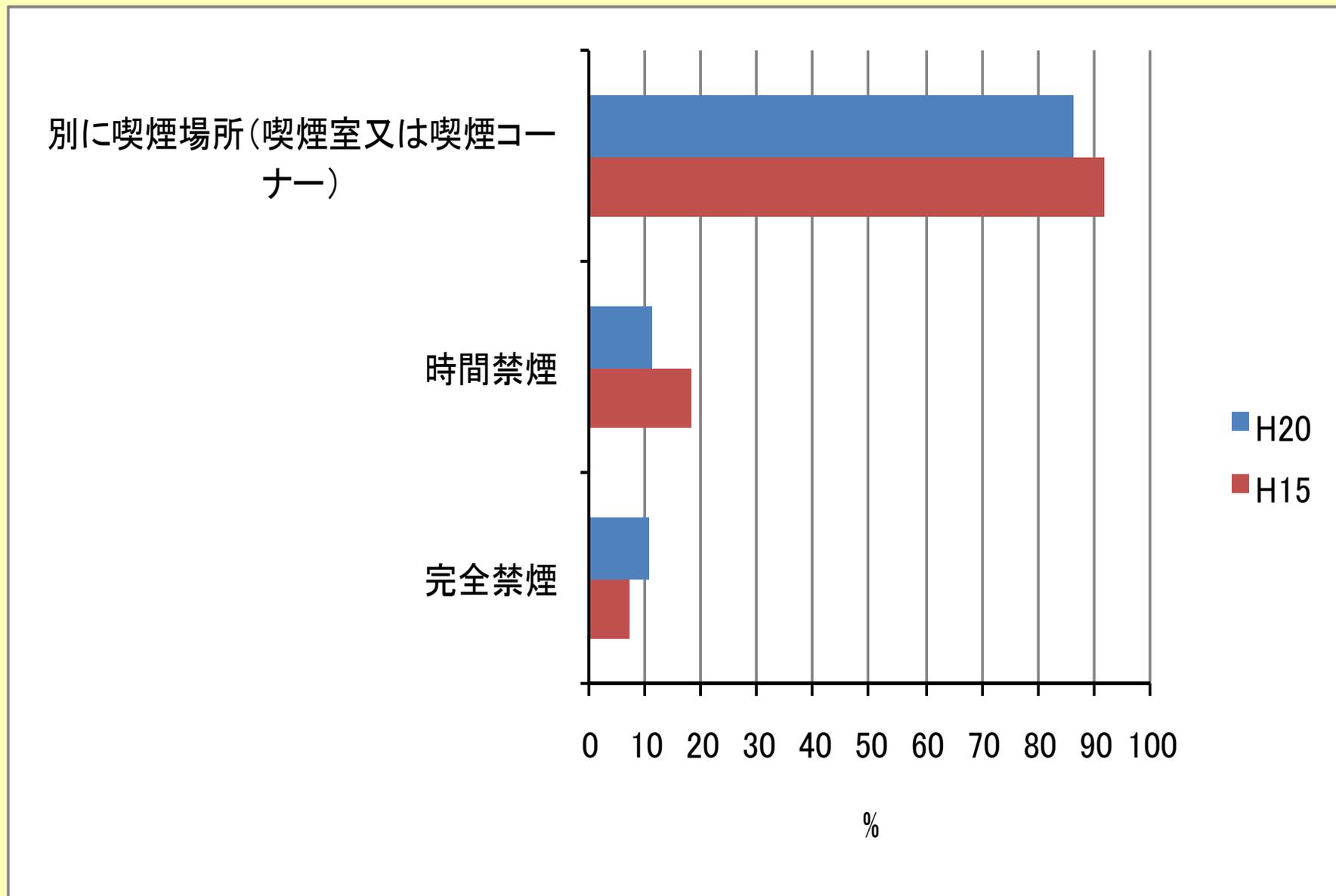
産業医に取り組んでもらいたい健康教育



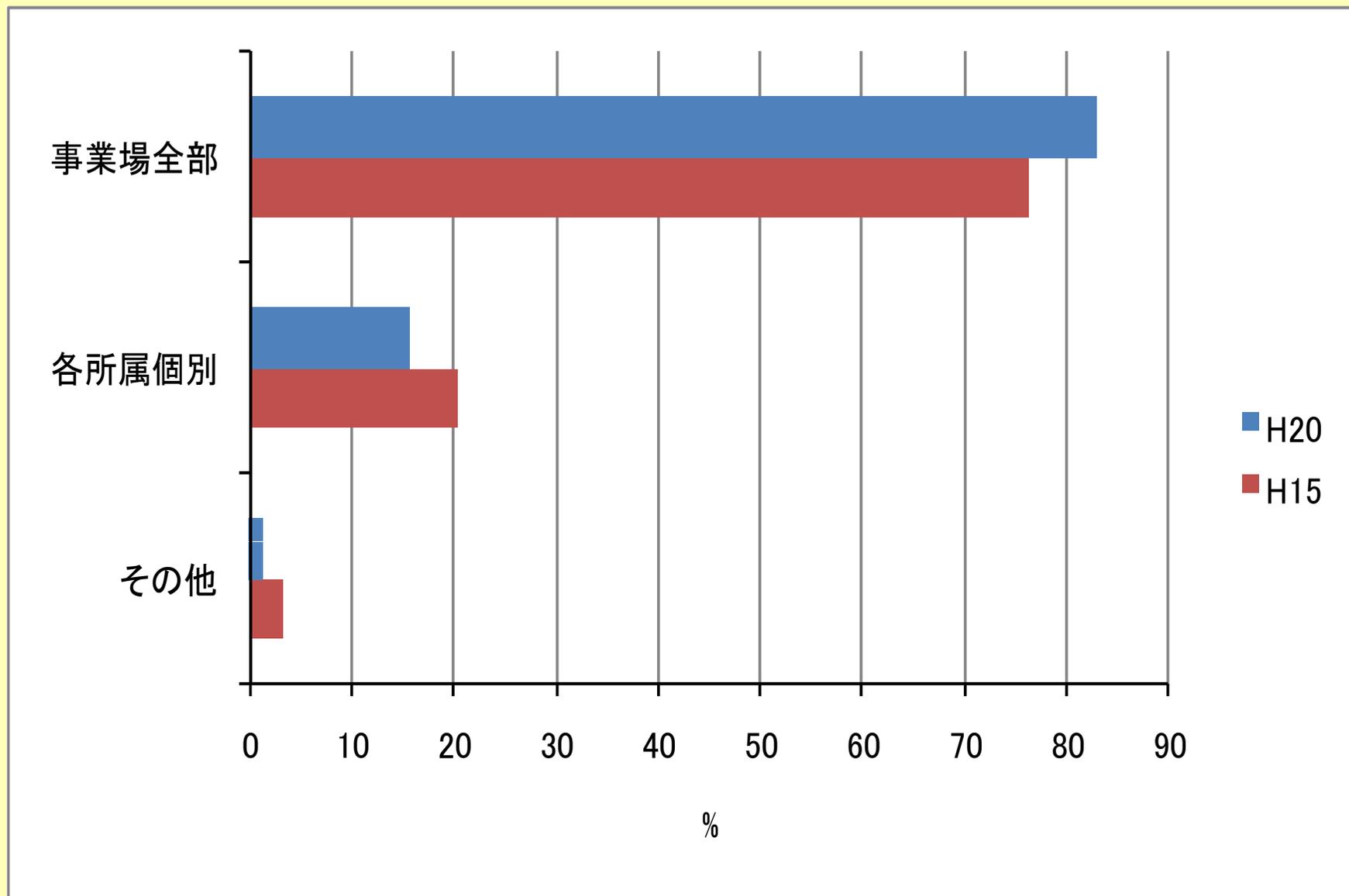
喫煙対策の実施状況



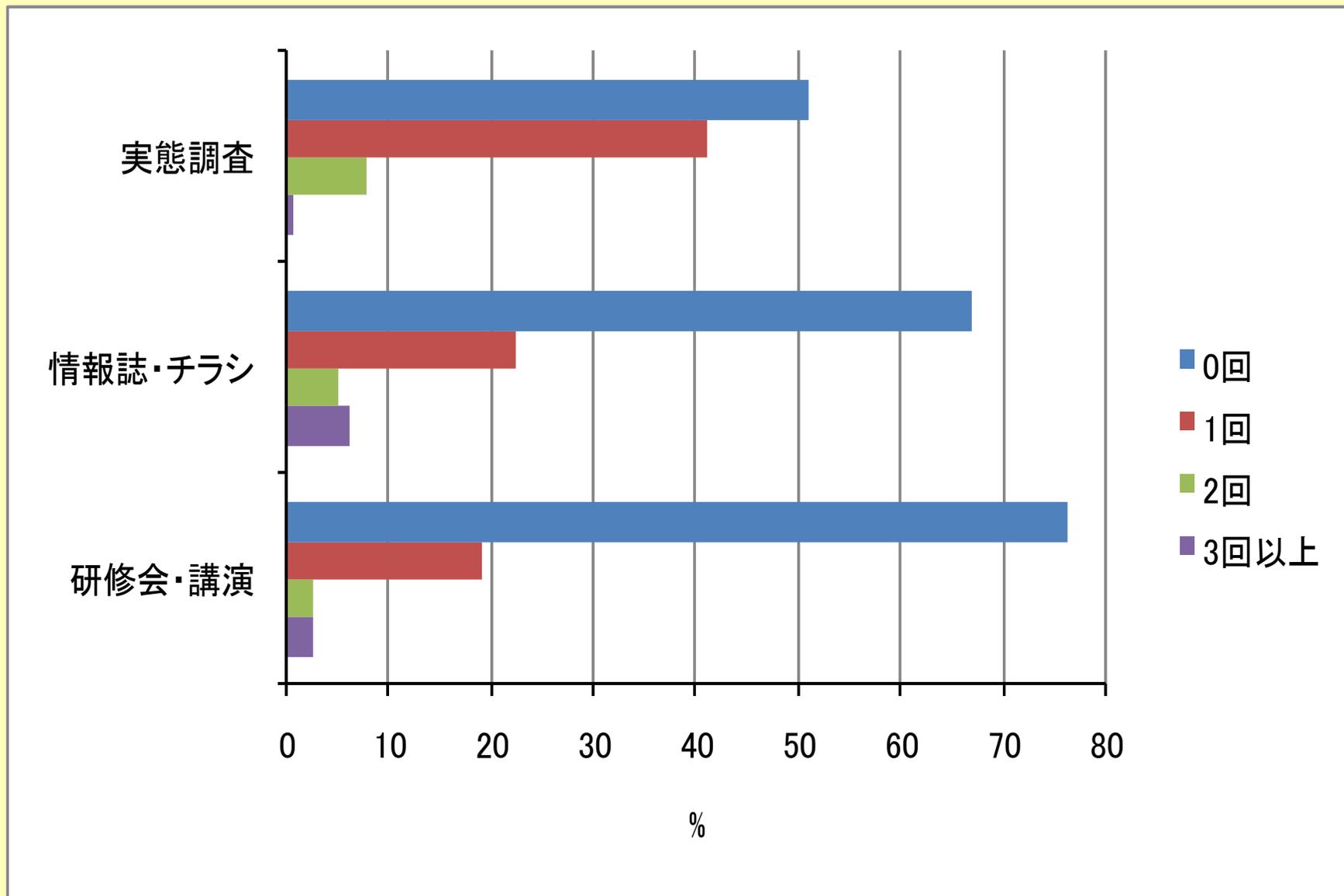
喫煙対策方法(喫煙対策実施153事業場)



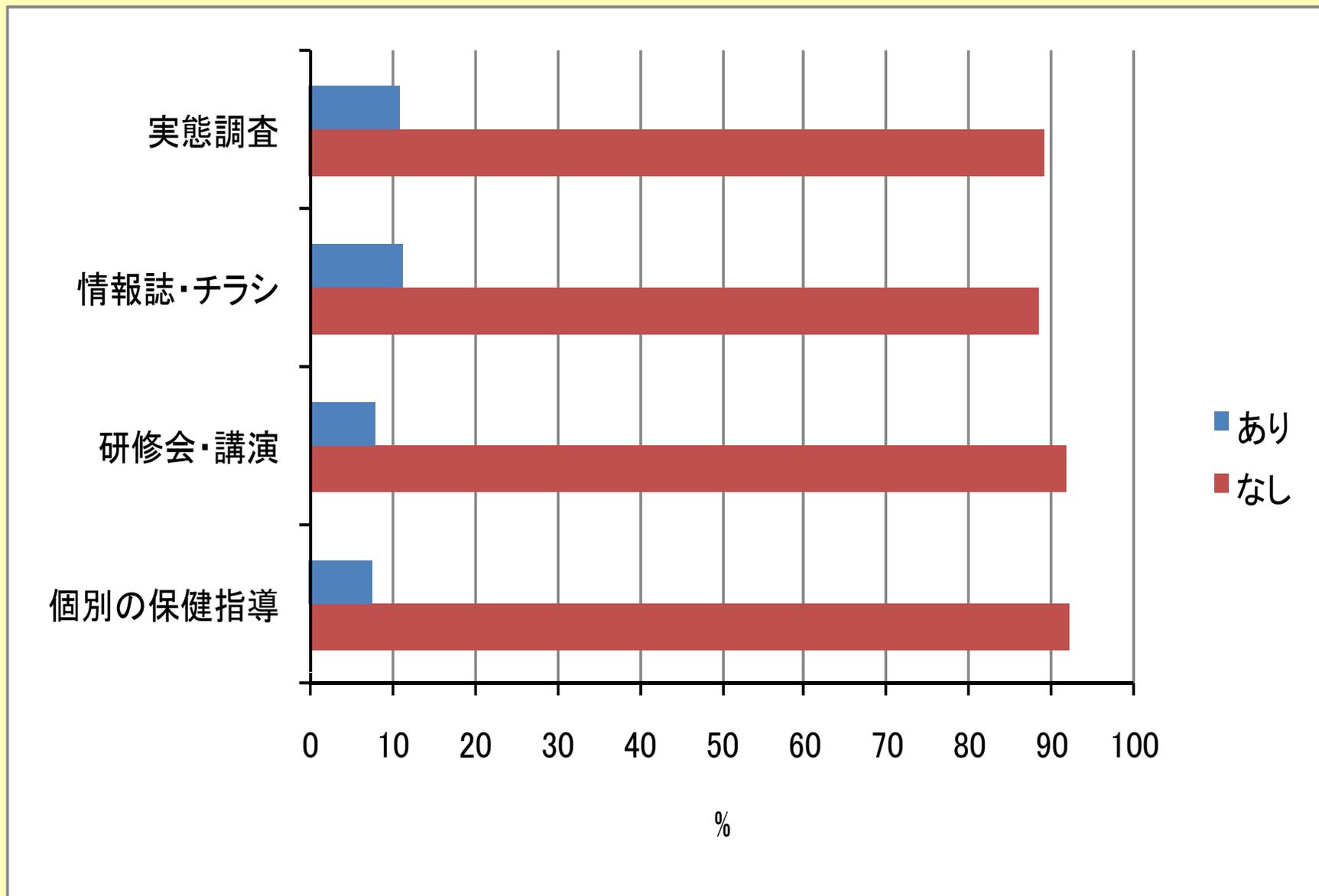
喫煙対策範囲(喫煙対策実施153事業場)



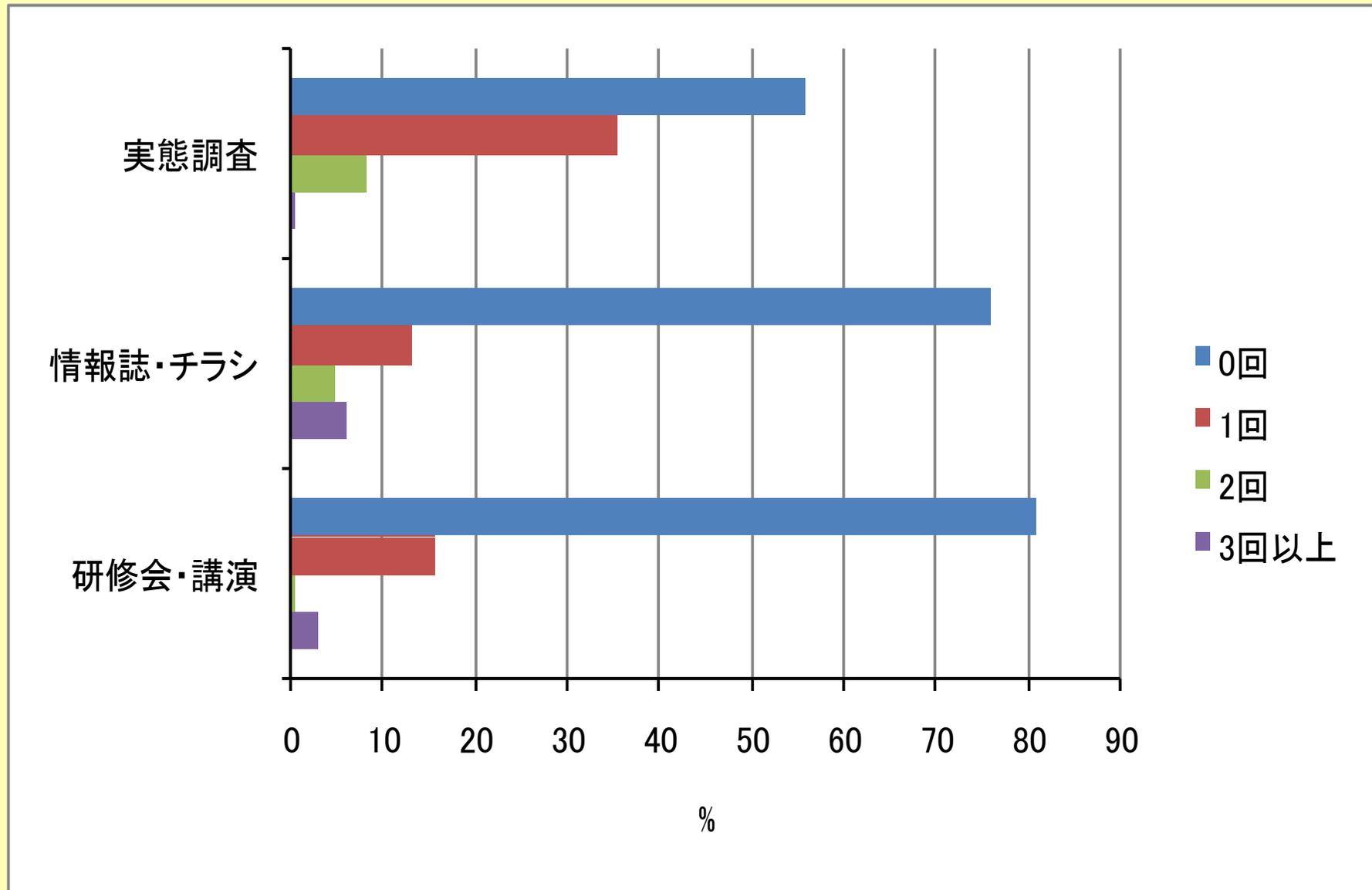
喫煙対策の1年間の取組状況



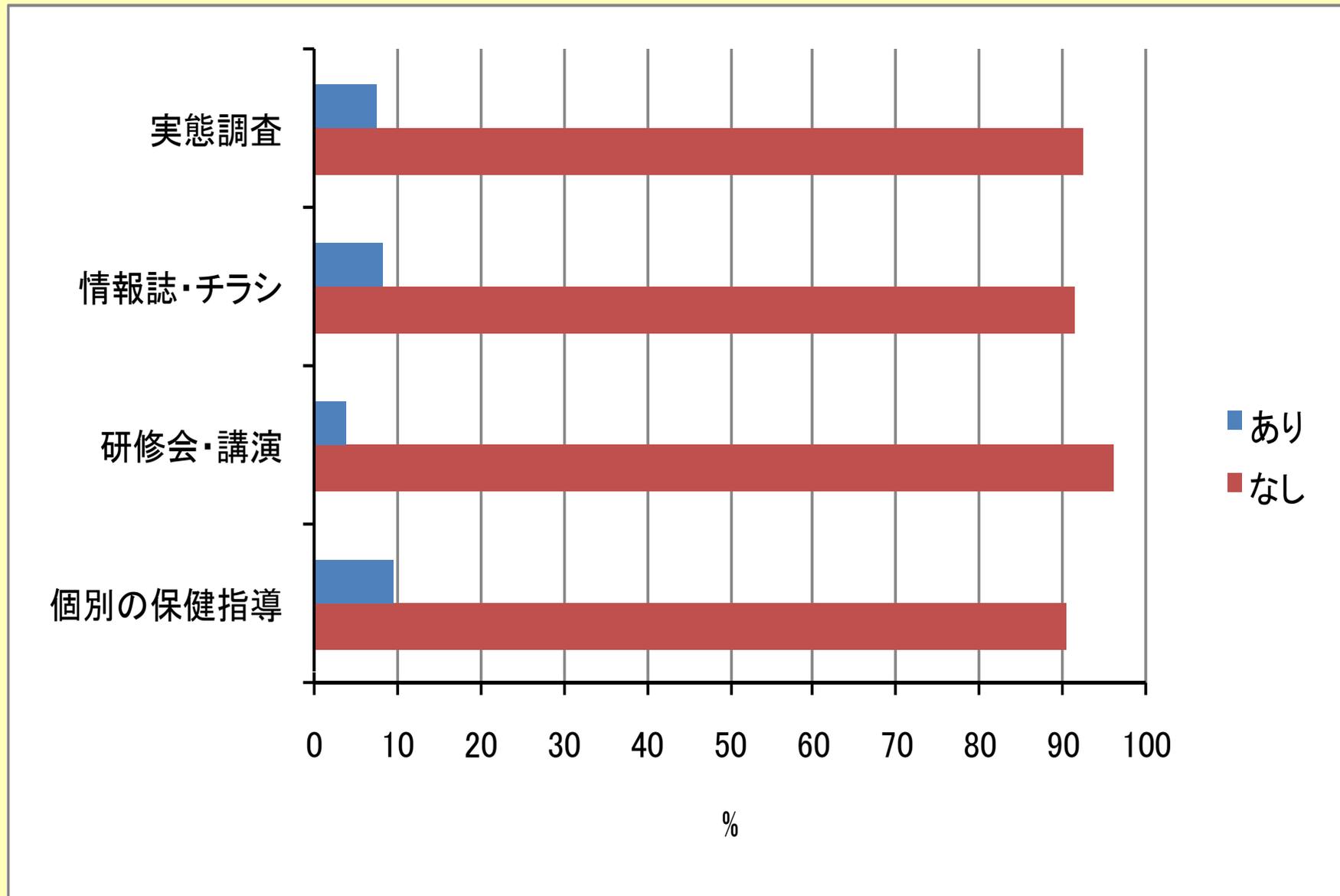
(取組なしの事業場の)今後の実施予定



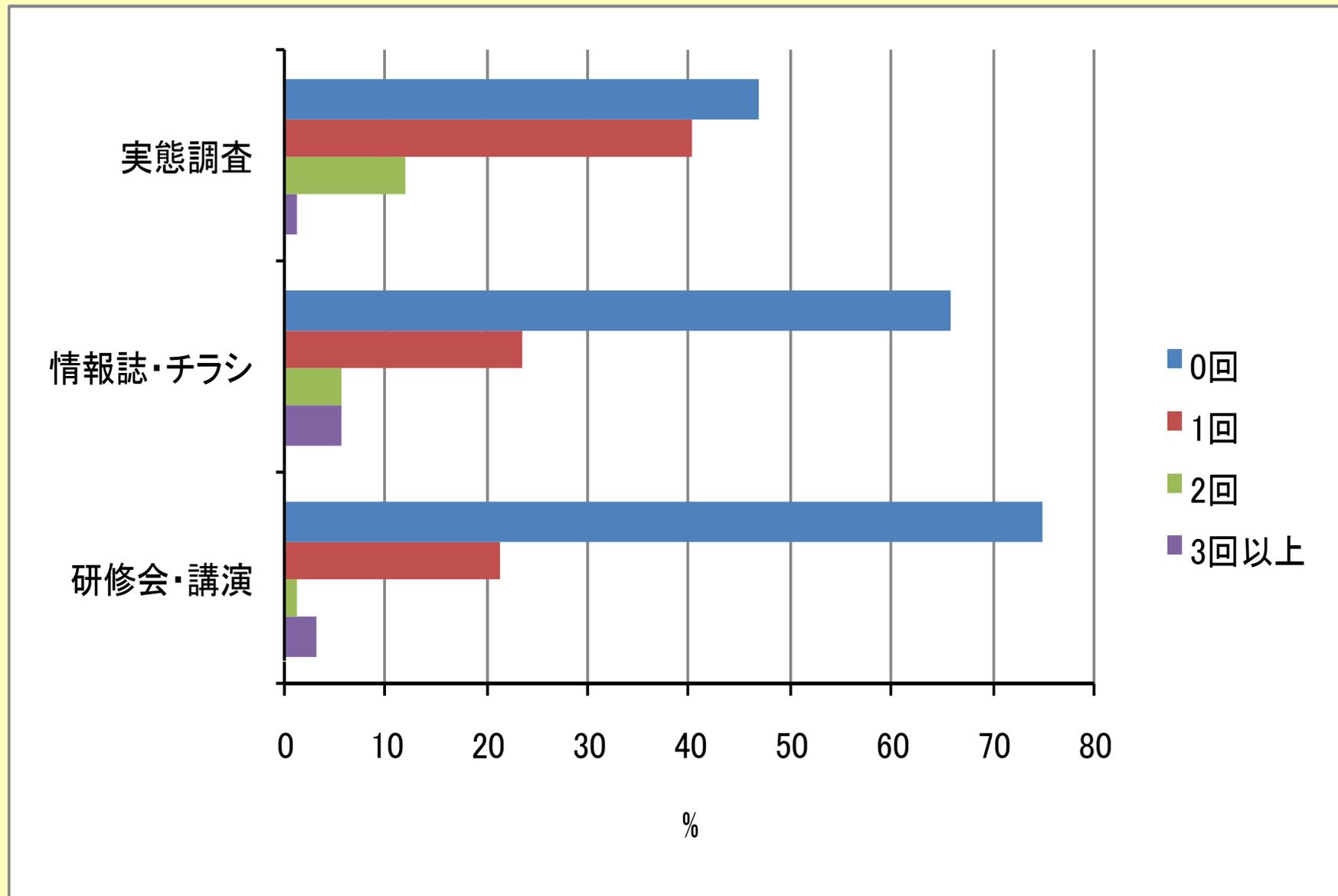
飲酒対策1年間の取組状況



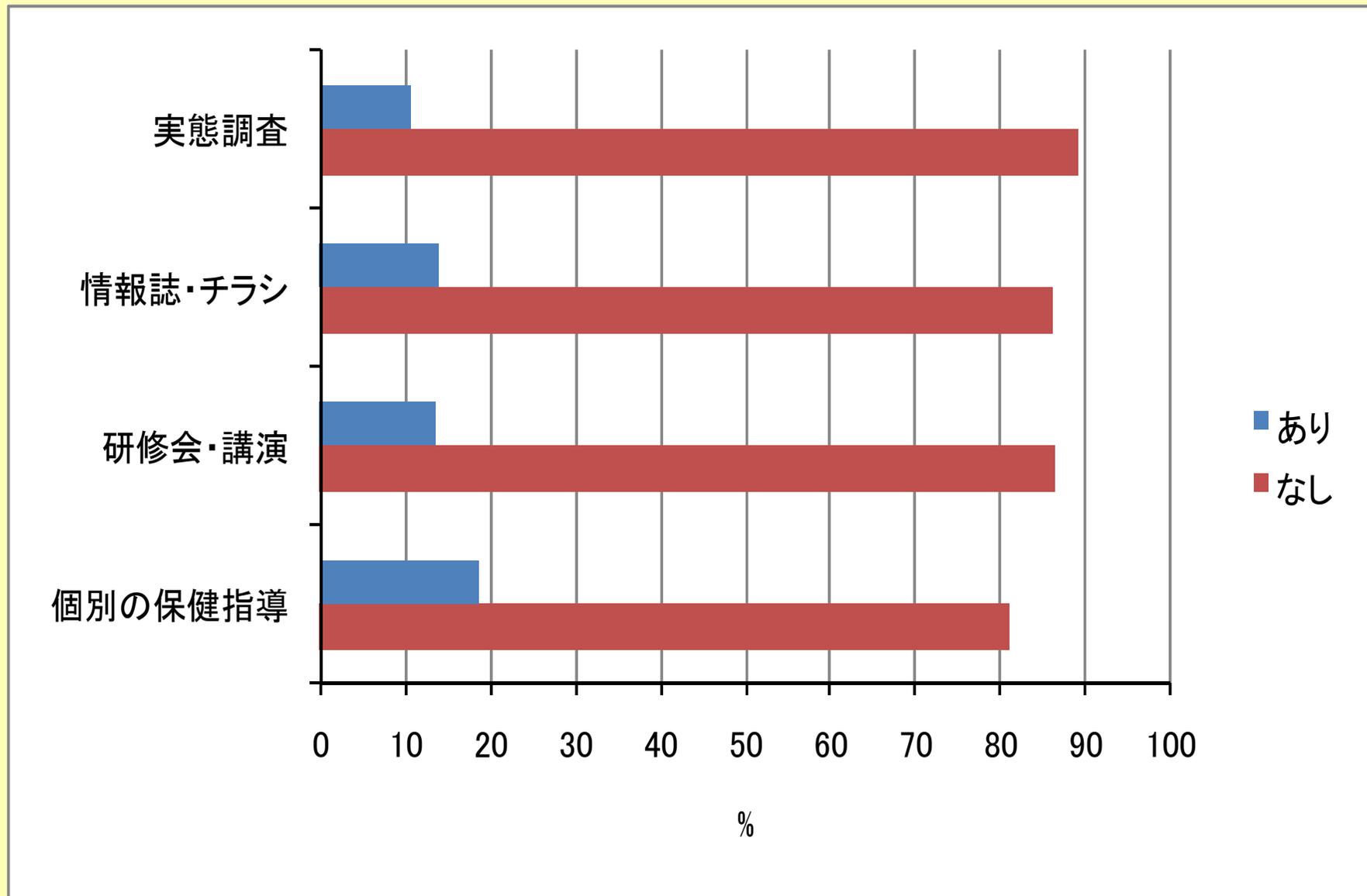
(取組なしの事業場の)今後の実施予定



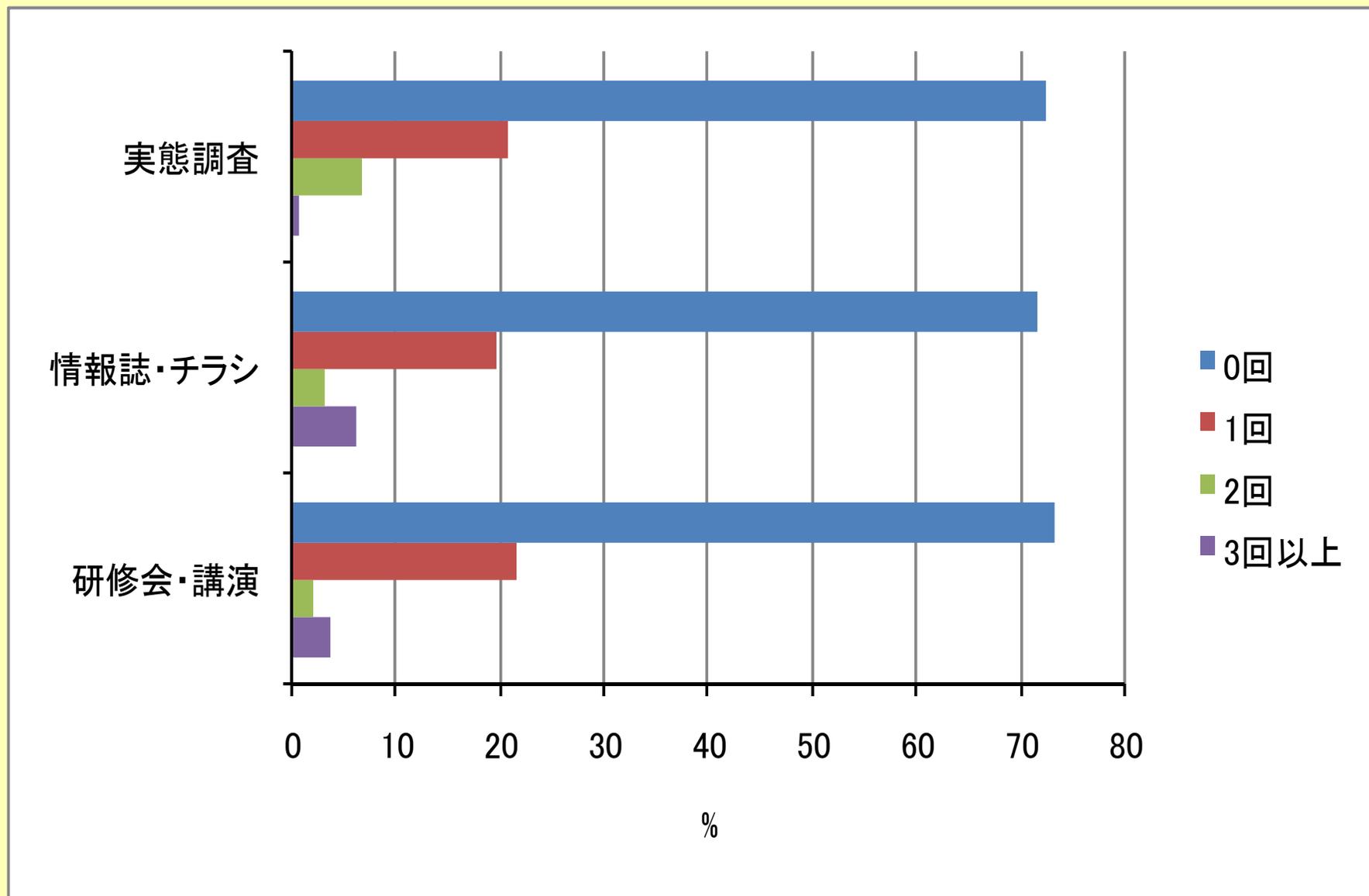
肥満対策：1年間の取組状況



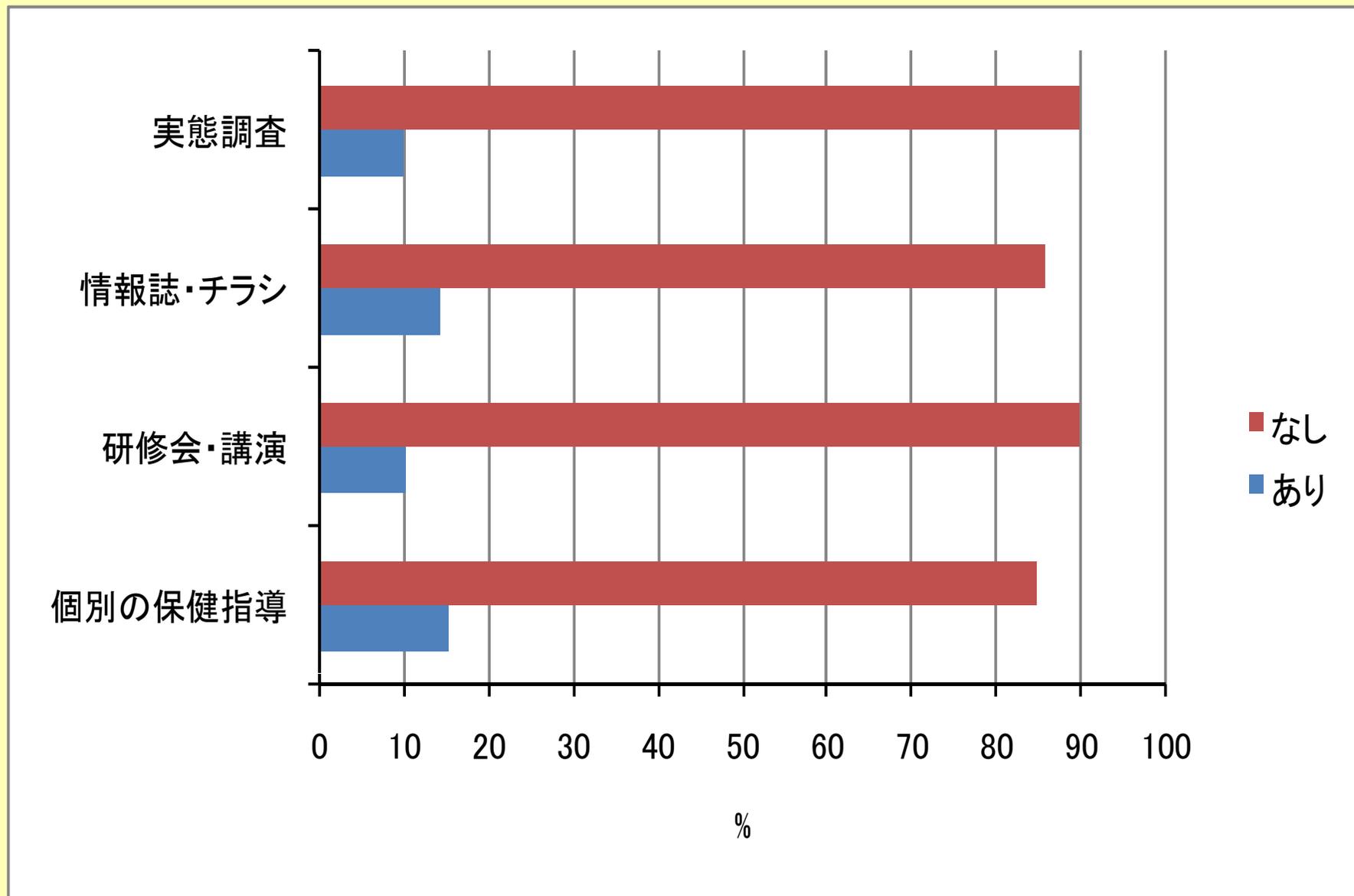
(取組なしの事業場の)今後の実施予定



メンタルヘルス対策1年間の取組状況



(取組なしの事業場の)今後の実施予定



まとめ

- ①重点的に実施している活動は、「健康診断の事後措置」、「健康相談」、「職場巡視」など。
- ②困っていることは、「（産業医の）時間的余裕がない」、「従業員の産業保健に対する関心が低い」、「衛生管理者の活動が不十分」、「事業場の経営上の影響」など。
- ③課題となるテーマは、「生活習慣病」、「メンタルヘルス」が多く、「腰痛等の作業態様による健康障害」、「快適職場づくり」、「健康保持増進対策」が次いだ。

平成14年度調査より活動状況に若干の進展がみられたが大きなものではなかった。

2. 事業場の喫煙対策の実施率は77.3%と5年前の調査より改善されていたが、いまだ全国レベルに到達できていないと考えられた。

他府県の産業保健推進センターの調査研究による喫煙対策実施率

福島県（平成19年）	91.0%
新潟県（平成16年）	74.8%
千葉県（平成8年）	74.0%
岐阜県（平成13年）	73.2%
京都府（平成8年）	69.0%
和歌山県（平成14年）	従業員数50人未満 56.9%、 50~100人 72.0%、100人以上85.3%

3. 飲酒、肥満、メンタルヘルス対策実施率は50%を大きく下回り、加えて実施していない事業場の80%以上が「実施予定なし」と回答していたことは大きな問題である。

青森県の産業保健の向上のための対策

- ① すべての関係者の知識とモチベーションの向上を図ることが基本。関係者とは、事業主、産業医、事業場の産業保健スタッフ、労働者のすべて、さらには、医師会、大学、自治体などである。パンフレット、ビデオなどの配布をはじめ、講演会、研修会の実施などを推進する必要がある。**そのためには何よりも産業保健推進センターの機能活用が求められる。**
- ② 今後は、地域と連携した活動の展開が必要である。それを実現するためには、労働現場（事業場の代表者）、産業医、医師会、行政、研究者、青森産業保健推進センターなどが連携して動ける組織を作り、活動の遂行を図ることが必要であると考ええる。